

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと

AUGUST
2019

vol. **137**

バイトリゼーション

Vitalization



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization



この情報誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization

AUGUST
2019
vol. 137

バイタリゼーション

表紙の写真 瀬戸内海の海上に立ち並ぶ厳島神社の社殿群と神体山の弥山の自然が一体になった景観は人類の創造的才能を表わしています。多くの建造物は12世紀に寝殿造りで建造され、今にその様式美を伝えています。表紙画像はシンボルともいえる大鳥居。木造で屋根は檜皮葺です。1996年、世界文化遺産に登録されました。

CONTENTS

- 3** | 随感随筆
地方の魅力を高めるまちづくりと地方創生のために
みずほ銀行 証券部長 大類 雄司 氏
- 4** | 平成 30 年度ふるさと企業大賞
4 北海道音更町 **小野信次町長に聞く**
6 「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く
農家と実需者つなぎ、十勝農業の発展目指す
株式会社 山本忠信商店 代表取締役社長 山本 英明 氏
- 12** | ふるさとのづくり支援事業
特産生姜を活かし、こだわりの「薬膳ジンジャーシロップ」を開発
佐賀県武雄市商工会（青年部）
- 16** | ふるさとのづくり支援事業について
- 18** | 平成 30 年度 地域再生マネージャー事業
外部専門家派遣（短期診断）
令和元年度 地域再生マネージャー事業
外部専門家活用助成
群馬県館林市
- 21** | 公民連携推進事業
公民連携実務研究部会研究成果の紹介
PPP / PFI 推進部会研究成果の紹介
- 28** | 各課からのお知らせ
令和元年度採択 事業について
 - 1 ふるさとのづくり支援事業
 - 2 地域再生マネージャー事業
 - 3 まちなか再生支援事業
 - 4 公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）
- 34** | 職員レポート
地域の活性化に必要な汗
開発振興部開発振興課 小池 正友



地方の魅力を高めるまちづくりと 地方創生のために

みずほ銀行証券部長 大類 雄司

弊行証券部では、市場公募地方債の最大銘柄たる共同発行市場公募地方債の代表幹事・代表受託を始め、多くの地方公共団体より市場公募地方債の引受幹事・募集の受託会社を拝命し、地方債の発行をお手伝いさせて頂いております。また、各地方公共団体の地方債発行をサポートする地域金融機関のみならずとも幅広く協働し円滑な起債運営にも努めております。一方で、地方創生と地域の官民連携にも積極的に貢献することを目指してきており、例えば株式会社民間資金等活用事業推進機構の設立（平成二十五年十月）の際には弊行として設立発起人代表を勤めさせて頂いたほか、各種研究会・委員会での活動や案件支援等を通じ、また地域の方々とも連携させて頂きながら、官民連携の枠組みや案件の創出に向け鋭意取り組んでまいりました。今年はまち・ひと・しごと総合戦略第一期の総仕上げに当たり、次のステージへの重要なステップの年です。これまでの活動を通じて、各地域で創意と工夫をこらした取り組みが進められ一定の成果が上げられておりますが、人口減少と地域経済の縮小の克服は引き続きわが国の最重要課題です。関係人口増大や人材の地方還流、未来技術を活かした地方創生や企業への資金支援拡大など政府の様々な施策が期待されていますが、ここでは地方の魅力を高めるまちづくりと地方創生というテーマに注目したいと思います。PPP／PFI推進アクションプランでも、コンセプション推進とともに、公的不動産活用における官民連携推進に具体的目標が設定され、まちづくりにおける官民連携の一

層の活用が注目されています。これまでも、地方の不動産活性化や金融手法活用の議論は活発に行われてきておりますが、地方公共団体が地域の経済活動に占める重要な役割を考えれば、官民連携により一層「まち」や「不動産」の価値を向上させることができる可能性もあります。例えば、極端な提案かも知れませんが、地方公共団体でも施設の耐震強化や更新等が喫緊の課題である状況下、そのリノベーションニーズをアメリカで見られるような、公共が民間施設を賃借する方法で対応する、という考え方もあるのではないのでしょうか。確定的なキャッシュフローのある物件を創出し周辺開発も一体性をもって推進し、地域の中核施設の充実と地域内資金循環を両立させる、ということは重要な意味があると考えます。アメリカではこうした施設をリート（REIT…不動産投資信託）に組み込むことも見られますが、例えば日本では未だ認められていないアップリート（UPREIT…所有者が不動産をリートに現物出資する際に譲渡益課税の時期を選択できるスキーム）のような投資促進の仕組みを一定要件の下で許容すれば、中央と比べて相対的に資本基盤が大きい地方のプレーヤーが積極的に開発に参加できる状況を作り出せる可能性もあります。従前の議論の限界を超える要素はあるかも知れませんが、地域活性化のために、こうした事業面・金融面のあらゆる知恵を結集し、地域の未来を拓くことが必要です。多様なチャレンジが生まれることを心より祈念しつつ、地域のみならず共に地方のために一緒できればと考えます。

(株)山本忠信商店

同社を推薦した北海道音更町
おとふけ

小野信次町長に聞く



●地域の夢を実現する製粉工場

北海道十勝は小麦の一大生産地です。中でも音更町は小麦の生産量・作付面積ともに全国トップクラスの規模を誇ります。しかし、以前は製粉工場が十勝管内になかったため、十勝の小麦を地元で商品化できませんでした。これは流通経路の効率化と、十勝ブランドの推進という2点で課題と

小野 信次 町長プロフィール

おの しんじ

出身

北海道音更町

経歴

平成11年5月 音更町議会議員
平成23年5月 音更町議会議員就任
平成29年4月 音更町長

ふるさと融資の概要

事業者	(株)山本忠信商店
事業名	小麦製粉工場新築事業
実施年度	平成23年度
設備投資額	650百万円
貸付額	119百万円
雇用増	5人

なっていました。そのため、製粉工場を建設し、「生産―製粉―加工」のサイクルを十勝管内で完結させることは地域の夢でした。平成23年に(株)山本忠信商店が建設した小麦製粉工場「十勝☆夢mill」は、その夢が実現した施設なのです。

同社は「つくるを食べるのもっと近くに」や、「農業をコミュニケーション産業にする」という理念のもと事業を展開されています。「十勝☆夢mill」においても、その理念のとおり消費者のニーズが生産者に伝わる環境を整えているそうです。消費者からのニーズは生産者にとつての誇りですから、それを動機としてより成長できる土壌があると感じます。

●農家の信頼厚い企業

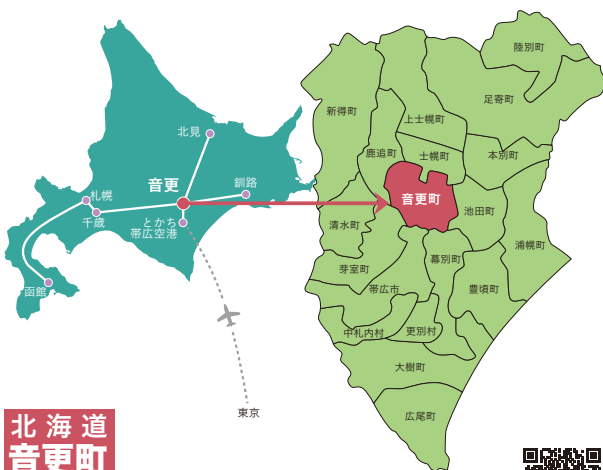
音更町は小麦だけでなく、豆類の一大産地でもあります。同社も元来、小豆を中心に豆類の精製・調整及び流通を主業とされています。小麦も豆類も卸先の選択肢は十勝管内にたくさんありますが、その中で生産者から選ばれてきた実績が、同社の高い信頼性の証です。

音更町の概要

音更町は北海道の東部、十勝平野のほぼ中央に位置しています。地形は概ね平坦で、東西に約29キロ、南北に約33キロ、面積が約466平方キロメートルの菱形の町です。明治13年に岩手県人の大川宇八郎が定住したのを機に入植者が増え、明治34年に音更ほか2村(然別、東士狩)に戸長役場が開設されました。その後、2級村、1級村を経て昭和28年に町制が施行されました。

音更川を中央に3つの河川が十勝川に注ぐ道内で屈指の穀倉地帯であり、小麦、小豆、大豆等は全国トップクラスの作付面積、生産量を誇ります。

気候は、夏に30度を超える日がある一方で、冬は零下30度近くまで下がる日もあり、寒暖差の激しい内陸性気候です。



北海道
音更町

<https://www.town.otofuke.hokkaido.jp/>



同社の社員は生産者が求めているものを熟慮し、しっかりと向き合っています。礼儀正しいですし、人と接することに長けているという印象です。近年は「ヤマチュウさんなら」という信頼感が小麦・豆類農家の方々以外にも広まっているようで、菜種農家の方々などともお付き合いがあるようです。長年の信頼関係の維持、新しい信頼関係の構築、これらが両立できるのは、同社に「人」という強みがあるからこそではないでしょうか。

●音更は元気あふれる産業のまち

音更町の基幹産業は農業です。豊かな大地を背景に、小麦・大豆・小豆・てん菜・馬鈴しょなど、数々の農産物が生産されています。

また、北海道遺産にも認定された「モール温泉」が湧き出す十勝川温泉を中心に観光業も盛んです。十勝川温泉は別名「美人の湯」ともよばれ、つるつる感がある琥珀色のお湯は肌にしっとり馴染む化粧水のようにだと評されます。

一方で、道東自動車道音更帯広インターチェンジ周辺に造成した工業団地では、企業誘致を推進しています。「十勝☆夢mill」もこの工業団地に立地いただきました。現在は地元だけでなく、道外を含め様々な企業にご活用いただいております。

音更町は総合計画の基本目標の一つに「元気あふれる産業のまち」を掲げております。目標が実現できるように、多様な産業が連携し、それぞれが活躍できる環境づくりに取り組むと考えています。

音更町の名所と特産品



【十勝川温泉】

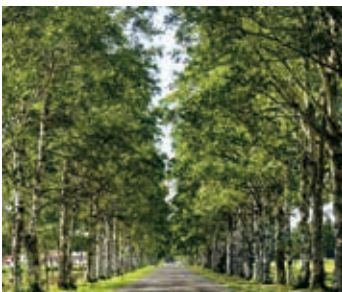
十勝川温泉は植物性の“モール温泉”です。鉱物性温泉に比べ希少な泉質で、この泉質からは神経痛・筋肉痛・関節痛・虚弱体質・冷え性等への効能が期待できます。数ある北海道内の温泉地に先駆け、平成16年に北海道遺産として選定されました。



【彩凜華®】

「彩凜華®」は厳寒の十勝川温泉を彩る光と音のファンタジックショーです。広大な雪原を舞台に無数の光源が織りなす幻想的空間は、忘れられない感動を与えてくれます。

◎期間：1月下旬～2月下旬 ◎会場：十勝が丘公園内



【白樺並木】

十勝牧場内には美しい白樺の並木道やカシワの古木があり、十勝を代表する景勝地のひとつです。特に白樺並木は映画やドラマのロケ地としてたびたび登場しています。



【豆類（大豆・小豆等）】

音更発祥の品種である音更大軸振大豆は一般的な大豆よりも甘味があり、栄養価も高いため人気があります。音更の小豆もその品質の良さから、老舗和菓子店などに重宝されています。



【小麦】

平坦な地形が多く、水利に恵まれ土壌が肥沃であり、日照時間が長いことなどから小麦の生産にとても適しています。生産された小麦は小麦粉のほかに、パスタ・うどんなどの加工品としても販売されています。

「ふるさと企業大賞」に輝いた

社長に聞く

北海道 ■ 音更町

株式会社 山本忠信商店

代表取締役社長 山本 英明氏



「農業はコミュニケーション産業だ」

国内有数の農業地帯である北海道十勝地方は、生産する豆類や小麦などをそのまま出荷する「素材型農業」といわれてきました。しかしこれでは「生産農家のやりがいが生まれないし、付加価値を高めることもできない」として、地元の農産物卸会社が生産農家と加工業者など実需者をつなぎ、地域初となる製粉工場をつくりました。次代の「十勝農業」の発展を睨み、果敢に攻める経営を展開されている株式会社山本忠信商店の代表取締役社長、山本英明氏（以下、「山本社長」）に聞きました。

相場次第で売り渋り、 実需に応えず

山本忠信商店は、昭和29年に大阪府岸和田市から十勝に移住した山本社長の祖父、故忠信氏が豆類の買い付けを目的として創業しました。その後雑穀商として、小豆を中心とする豆類を扱ってきました。

十勝の小豆は「赤いダイヤ」と呼ばれるほどの価値を誇りました。そのため、先物取引における相場が乱高下することも多く、雑穀商は相場が上がれば「品物が無い」と言いつて売り渋ることが通例となっていました。価格がもつと上がってから売る方が儲かるからです。

大学を卒業した山本社長は静岡県の澱粉を扱う商社に入りました。営業の中で小豆を使

う和菓子メーカーなどから「相場が上がると欲しくても手に入らなくなる」という苦情をよく聞きました。山本社長は「小豆も食品原料ですから和菓子メーカーは品質や安定供給を求めます。売り手と買い手の利害が反する商売は続かないと感じました」と、ずっと違和感を持っていました。

先代が社長をしていた山本忠信商店に昭和62年、営業部長として入社した山本社長は、相場が上がりが始めた時でも品質の良い小豆を相場の実勢に対応した価格で販売しようとしてます。和菓子業者などからのニーズに対応するのが卸商の仕事だと考えたのですが、それまでの営業方針とはまるで異なるものでした。先代は当初、「何で相場が上がってきたのに売るのが」と反対しました。しかし数年すると大豊作で相場が下がった時にも買い支えていただいて、経営が安定することが分かり納得してくれました。

農家と実需者を繋ぐ

平成17年、70歳になった先代の後を継いで社長に就任します。ある日、会長になった先代が伝票を見て、山本社長に「こんな金額の取引を何故許したのか。営業現場を把握していないのではないか」と問い質しました。山本社長は社長就任と同時に営業業務をすべて部下に引き継ぎ、口出しはしないと決めている

ましたが、先代は直接担当者呼びだし、質しました。先代から叱責された担当者は後で山本社長に「商売は損してもやらなければならぬことがありますよね」と話しました。担当者には「分かっていたのならいい」と答えたものの、会長と自分の指示基準が異なっている社員が混乱しますし、コーポレートガバナンスが成り立ちません。山本社長は「会長に『3年間やることを黙って見てほしい。駄目なら社長を辞める』と伝えました」と、当時を振り返ります。

山本社長が「見ていてほしい」と言った大事な理念は、『つくる』を『食べる』のもつと近くに『の実現でした。『古来より『農業』と『食卓』は共にありました。しかし、時代の進歩とともに複雑化した流通により、いつのまにか『つくる』と『食べる』の距離は遠くなってしまうました。生産者の作物に込めた想いを届けることができたなら…。食べる側の感謝の気持ちを伝えることができたなら…。農業はコミュニケーション産業です。『つくり手』と『食べ手』の想いを繋げることがヤマチュウ（山本忠信商店の愛称）の使命です。『十勝農業』へのメッセージも込めた会社のミッションです。

実需者の評価を聞き 農家にやりがい

山本社長は「消費者が生産者の顔を見たい

『『素材型農業』からの脱皮』

というのはよく言われますが、逆に使っていないという実需者の方からの評価や要望を聞くことで生産農家にやりがいや誇りが生まれるだろうと考えました」と話します。

実際に、京都の有名な菓子屋さんが求めるものを生産する小豆農家グループが存在していました。いわゆる「特注小豆」を生産するためのグループです。これを小麦でも同じように取り組みたいと考えるようになります。

山本忠信商店での小麦の扱いは、当初小豆の収穫期前のサブ商品でした。しかし、平成12年に政府買入から民間流通に移行し、社長就任の頃には、民間卸売業者に流れる道内小麦の40%以上を山本忠信商店が扱うまでに増え、生産者への責任も出てきました。やがて、小麦農家からも小豆と同じような実需側と相互交流する仕組みを求める声が上がることになったため、山本社長は契約小麦生産者による研究団体「チホク会」を活用して、小麦での「つくる」と「食べる」のコミュニケーション策を考え始めました。

製粉工場建設を決断

「まず十勝の小麦を十勝管外の製粉メーカーで小麦粉にしてもらって十勝に戻すことをやりました。自分の小麦からできた小麦粉を見ることが責任もやりがいも生まれると思

ったからです。ところが、製粉メーカーの都合によつては十勝に回す分の小麦粉を確保できないことがありました。また、手間が増えるため価格も上昇してしまいます。そのため、『顔の見える小麦作り』の目標を実現するには製粉を十勝でやるしかないという結論に達しました」。

しかし、山本忠信商店には製造業の経験がありません。また、製粉は装置産業のため工場建設には大きな資金が必要です。「当社の売り上げから見ても6億円を超える設備投資は過大でしたが、関係機関の支援をいただき、平成23年に製粉工場『十勝☆夢mill』が完成しました。ふるさと融資を利用できたのも大変助かりました。感謝しています」と話す山本社長の表情は笑顔に包まれていましたが、当時は苦難の連続で薄氷を踏む日々だったようです。

「工場のオープンの日取材に来た経済紙の記者に『社長の思いだけで新規事業を始め、倒産した例をたくさん見てきました』と言われたのです。ショックでした。しかし、小麦の品質向上を共に目指してきた契約生産農家団体の『チホク会』会長が挨拶で、『敢えて我々の工場と言わせていただきます』とやってくれたのです」。

使っていた実需者と生産農家を結びつける、というミッションに込められた目標は生産農家と二人三脚でなければ実現できません。その思いがしっかりと共有されていたの



広大な十勝平野は日本一の小麦生産地

です。こみ上げるものを抑えきれず、式典会場の最前列にいた山本社長は号泣します。

ほぼ1年間売り上げゼロ

日本一の小麦産地に初めて誕生した製粉工場の船出は厳しいものでした。まるで売れないのです。「すぐに小麦粉が売れると思っていましたが、誰も買ってくれないのです。粉の粒の大きさが揃わなかったり、大きすぎたりして使いものにならないということでした。小麦を挟むステンレス製ロールの速度などを



ふるさと融資も活用して建設された十勝初の本格ロール式製粉工場「十勝☆mill」

製造工程

ロール式製粉機



ほぼ無人の工場内。製粉された小麦粉は袋詰めされ、ベルトコンベアで最終工程へ



出荷前の小麦粉。消費サイドの声を反映した純北海道産小麦の小麦粉へのニーズは高い



出荷



調整したりして品質の安定を図っていったのですが、売れるまで1年近くかかりました。その間は修正した製品を見本として配りましたが、多くは家畜などの飼料にするしかありませんでした。

つらい日々が続きましたが、それでも山本社長は「内心は違いましたが、笑顔を続けました。社長が落ち込んだら社員が動揺しますから」と気丈に振る舞いました。そしてその苦労は報われる日がやってきます。小麦粉が実需者の要求品質をクリアすると、一斉に売れ始めたのです。もちもちした食感を生み出す北海道の小麦100%の小麦粉を多くの製パン業者の方々は待っていたのです。

鉄骨造り1954平方メートルの工場は、最新シ

ステムを導入し徹底した省人化を実現しました。スイス・ビューラー社製のロール式製粉機で製造された小麦粉が自動で袋詰めされ、ベルトコンベアで運ばれて見る間に積み上がっていきます。食品原料の必須条件となる安全性の確保では、金属検出機、内弁式口封機を導入して異物混入のリスクを極限まで低減しています。トレーサビリティシステムとも連動し、「顔の見える小麦粉」製造を実現しました。入り口にはエアシャワーを配置し衛生管理も万全です。

現在は、全国の製パンメーカーなどに北海道生まれの期待の品種・超強力小麦「ゆめちから」を使ったパン・中華麺用ブレンド小麦粉「ラ・テール」やキタノカオリ、春よ恋、

きたほなみの3種をブレンドした「春の香りの青い空」などの小麦粉を製造販売しています。また、中小ベーカリーやレストランから要望が多い十勝産小麦に、粉乳、油脂、食塩などを配合した「ミックス粉」を小ロット製造する新工場も建設しました。

各地で食パンブームが起きていることも追い風になり、売り上げの伸びは極めて順調です。「小豆などの豆類、米に次ぐ3番目の経営の柱になりました。しかも小麦粉は利益率が違います」。小麦をそのまま販売する「素材型農業」からの脱皮で六次産業化の成功例ですが、山本社長はこれで満足しているわけではありません。「十勝にはチーズも肉もワインもあります。小麦粉でパンもパスタもで

「ヤマチュウは人で出来ている」

きます。地元シェフにメニューを考えていただき、イタリアンのフルコースを提供するイベントを東京でも始めました。料理に合わせた十勝ワイン飲み放題です」。自社の利益だけでなくオール十勝で地域ブランドのブラッシュアップを狙ったこの企画も満員御礼の大成功です。

シンガポールで十勝食パン完売

山本社長の積極経営は海外でも展開されています。製粉工場を建設した頃に環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の話が飛び込んできました。「十勝の農業界は反対で、国内農業を守ろうという後ろ向きの発言が多かったのですが、農業も国際化の流れに抗することはできそうにありません。それなら攻めていくしかない」と山本社長は考えました。シンガポールに合弁会社を設立し、国内にも関連する会社をつくりました。

「シンガポールで十勝産小麦の食パンの試食会を行ったら完売でした。唾液の量が少ないモンゴロイドにはもっちりした日本の食パンが合ったようです。原料に加工、製造を付加することで付加価値が高まります。価格が多少高くなっても、充分日本の農業に国際競争力はあると考えています」。山本社長はシンガポールからタイや台湾への進出を前向きに検討しています。

「家業から企業」へ

山本社長は新入社員に「地震が起きて建物が壊れても従業員が全員無事なら前と同じヤマチュウを再建できます。建物が無傷でも従業員が亡くなったりしたら同じヤマチュウは再建できません」と語り、山本社長がずっと考えてきた「ヤマチュウは人で出来ている」という理念を伝えます。

従業員を大切に、教育援助を惜しみませ



ん。山本忠信商店では、海外研修などに使う教育費用として年間1500万円の予算が組まれています。このほかに、「防衛機密費」と社内と呼んでいる使途自由の資金が500万円あり、研修参加などに使われています。また、山本社長は「家業から企業へ」という経営理念を掲げました。業務が拡大するにつれて社長1人ですべてを見るのは難しく、それぞれの事業の担当者に権限を委譲することが必要だからです。

この理念のとおり、「来期から持ち株会社

Company Profile

概 要

会 社 名	株式会社 山本忠信商店
従業員数	114人（令和元年5月現在）
主な業務	豆類・小麦の集荷精選及び卸販売、農産物の契約栽培及び栽培指導、小麦粉の製造販売など
所 在 地	
本 社	〒080-0302 北海道河東郡音更町木野西通7丁目3番地 TEL: 0155-31-1168 FAX: 0155-31-5901
十勝☆夢mill （製粉工場）	〒080-0341 北海道河東郡音更町字音更西3線14番地14
グループ企業 関 連 団 体	農業生産法人（有）ファーム十勝 Prime Stream Asia PTE LTD（合弁・シンガポール） チホク会（農業生産者310人で構成する小麦の研究団体）
U R L	https://www.yamachu-tokachi.co.jp/



沿 革

昭和35年	豆類の取扱を目的に設立
平成2年	小麦生産者による「チホク会」設立
平成19年	米穀取扱開始
平成20年	地域交流会「ヤマチュウ祭り」開催
平成23年	製粉工場「十勝☆夢 mill」竣工 ※推薦事業（ふるさと融資活用119百万円）
平成25年	札幌営業所開設。シンガポールに現地法人設立
平成28年	中小企業庁「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定
平成29年	東京営業所開設
平成30年	ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞



制に移行し、グループ会社の社長に従業員を登用していきます。これは従業員のやりがいや誇りに繋がるのではないかと思います。次の社長は山本姓にこだわriません」と、山本社長は決意を表明しました。

「権限を委譲して責任を持たせ、失敗を恐れずチャレンジさせる」というボトムアップ経営は家業から企業に成長する際、大事な柱です。これに添えて平均年齢30代前半の若い

社員は生き生きと走り回っています。仕事量の増大に対応して毎年新卒の社員を採用し、雇用の拡大にも貢献しています。

地域交流にも積極的です。地元消費者への還元や触れ合いを目的にした「ヤマチュウ祭り」は平成20年から続いています。餅まきや抽選会、ふだんは見ることができない工場見学、地元高校生による吹奏楽などイベントも盛りだくさんです。

山本社長は社長になって10余年、時には無謀とさえ言われましたが、自らの信念を変えることなく、一途に地域、取引先、社員、そして農家のことを考え続けてきました。平成31年1月、地元・十勝毎日新聞の林光繁主筆（会長）は自らのコラムで「度胸ある挑戦者」と書き、讃えました。多くの人が農業に新風を吹き込む山本流チャレンジに期待していることでしょう。

ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです

特産生姜を活かし、こだわりの 「薬膳ジンジャーシロップ」を開発



佐賀県■武雄市

佐賀県武雄市商工会
(青年部)



生姜は江戸時代から
栽培されてきた
特産品



武雄市商工会青年部フェイスブック

<https://www.facebook.com/takeo.impuls/>

真ん中の濁った瓶は振った状態。生姜成分の濃さが際立つこだわりの商品に仕上がった

地元の特産品を活用して新しい商品を作り出し、ふるさとを元気にすることは、地域活性化の重要なアプローチですが、そこに至る道のりは簡単ではありません。古くから生姜栽培が盛んで、長い歴史と伝統を持つ生姜を今に蘇らせるため、ものづくりに携わった経験がほとんどなかった武雄市商工会青年部のメンバーが立ち上がり、「薬膳ジンジャーシロップ」を作り上げました。ふるさとへの愛情と情熱と仲間の力を結集した、青年部の皆さんに熱い思いを聞きました。

生姜生産は江戸時代から

武雄市山内町の中山間地域の「犬走地区」では江戸時代から生姜作りが盛んで、大正時代には新潟や満州（当時）にまで出荷していました。しかし、生姜栽培は天候に左右され連作が難しいことや、生産者の高齢化などで栽培農家は減少してしまいました。

そのような中、会合で市長から「商工会青年部の若いみんなで何かいい地方創生策がやれないだろうか」と提案されます。青年部のメンバーはすぐに反応し、「特産の生姜を活かしたジンジャーエールや食べ物を作ったらいいのではないか」というアイデアで盛り上がり、平成26年に「武雄の生姜大作戦」が始まりました。

商工会青年部は45歳以下の経営者と後継者で構成されています。当時の部員31人の中に製造業の経験者はいません。ましてや飲料開発は未知の状態でした。そのため、若い農家の人に部員に入ってもらい、足りない生姜の知識のアドバイスを



困難にも若さと熱意で立ち向かった武雄市商工会青年部の皆さん。取材では前列一番左の土井大史・副部長、隣の久保良真・副部長、真ん中でパネルを持つ外尾純一・部長（肩書きはいずれも取材時に答えていただいた）

受けました。昼間は本業の仕事をし、終業してから議論を続け、夜遅くになることもしばしばありました。しかしどんな難題にも障害にも挫けることなく、部員たちは異業種の自分たちが新しい商品を開発することを楽しみ、盛り上がっていました。

生姜自体は各地で生産され、加工商品も多数作られています。「何を作り、同種の既存商品との差別化をどう図るか」、この選択が肝要でした。そこで、フードコーディネーターを交えて商品コ

ンセプトの検討を行い、メインの購買層に若い女性を想定することにしました。その結果「美容」と「健康」をアピールできる「薬膳ジンジャー…」という方向性が固まったのです。

「特産品で尖った新商品」

コンセプトの決定後、平成27年から1年かけて「薬膳ジンジャーエール」のレシピづくりを行いました。「薬膳」にこだわつつ、飲んで美味しい味はどういうものかを探しました。商品のターゲットである女性の意見を取り入れつつ、何回も試作品を作りました。このような試行錯誤の末、青年部は納得のいくレシピにたどり着きます。

しかし、予期せぬ困難に陥ってしまいます。「薬膳ジンジャーエール」をイベントなどで販売しようとし、保健所に仮営業許可を申請しましたが、ジンジャーエールの素となるシロップが手づくりだったため「飲料の製造許可業者が製造したものでなければ販売できない」と許可が下りませんでした。手づくりでは衛生管理が不十分ということです。加熱処理すれば提供可能でしたが、青年部はシロップに炭酸水を加えて冷たいジンジャーエールを販売しようと考えていたため、計画は頓挫してしまいました。

そこで、青年部のメンバーは清涼飲料水の専門業者に製造委託することを考えます。委託を行うにあたって、当初は強炭酸のジンジャーエールの製造をメインに考えていましたが、製造業者から「炭酸の強いものがない」と言われます。「薬膳」を意識して生姜の成分を濃厚にしていたた

め、炭酸がうまく溶け込まなかったようです。「微炭酸にすればいい」という意見も出ましたが、最終的にジンジャーエールではなく、ジンジャーシロップを製造することに決定しました。シロップなら飲み方は消費者の自由。炭酸水で割ればジンジャーエールになります。

「地元特産の尖った新商品を作り出したい」という強い思いを実現するため、地元特産の生姜のほかに同じく地元特産のレモングラス、それにきび砂糖、蜂蜜、レモン、シナモンなどのスパイスを加えました。生姜感を強くするためしぼり汁に繊維質部分も入れており、振ると濁りますが、この濁りこそ、「薬膳」の名に恥じない「ホンモノ」の生姜シロップの証明です。

強い辛さと爽やかさが特徴で、炭酸水で割ってジンジャーエールに、ウイスキーを加えてジンジャーハイボールにとさまざまな飲み方で楽しめます。もちろん血行や新陳代謝を高め、体を温めてくれます。3倍希釈の濃縮タイプで200ミリリットルにつき1300円となっており、既存の競合商品と比べて品質も価格も優れた商品に仕上がりました。製造委託に必要な資金を確保するために利用した制度が「ふるさとものづくり支援事業」です。「武雄生姜PR（Beジンジャー拡販）プロジェクト」として申請し、平成29年度の事業として採択されました。

この事業について、青年部は「他の補助金のように収益納付が求められないので思い切った事業に取り組むことができました。まだあまり知られていないようですが、非常に使い勝手の良い補助



「薬膳」効果を高めるため地元特産の「レモングラス」などを加えた

今後は会社立ち上げも検討

「営利団体ではない現体制では、運転資金が限られるため生産数量は現状維持が限界です。今回の販売実績から利益を出せる見通しが立ちました

金だと思っています」と評価しています。ふるさと財団の支援のほか、生産農家や地元関係機関の協力を得て、初年度は1600本、その後2年間で約4000本を製造しました。

Company Profile

武雄市商工会

会 長 ▶ 山口康雄

事業内容 ▶ 地区内の商工業者の団体で、経営指導員を中心とした専門の職員が中小企業の経営改善や地域（まち）の活性化を支援。地域資源を活用した産業おこしや全国展開支援活動を実施。

所 在 地 ▶ 〒849-2201

佐賀県武雄市北方町大字志久1662（北方事務所）

電 話 ▶ 0954-36-2111



ので、部員有志で会社を立ち上げることや、我々の熱い思いを引き継いでいただけるような企業への事業の引き渡しを検討してもいいと考えています」。ネット販売も検討するなど将来の展望は明るいようです。

このプロジェクトに関わった部員からの感想として、「創業者ではなく後継者なので、ゼロからの商品開発はしたことがありませんでした。商品企画やターゲットマーケティング、ブランディング

援を行ってきました。

今回、ふるさと財団のふるさとものづくり支援事業を活用し、「薬膳ジンジャーシロップ」として商品化できたことで、イベント会場、直売所、観光施設等で一般消費者向けに販売できるようになり、「武雄」ブランドのPRとともに、原材料である生姜やレモングラスの販路拡大につながり、農業振興にも貢献していると思っています。

今後ふるさと納税返礼品への活用や各種イベント・商談会の紹介などによる販路拡大、新商品の開発等の支援に取り組んでいます。



武雄市営業部農林課里山資本係
係長 宮原大輔氏

武雄市では、平成27年度から特産品である生姜を活用した取り組みを行

グなどを経験でき、楽しかったとしても勉強になりました」という声が多く聞かれました。「地域の人から『青年部、頑張っているね』と声をかけられたのはうれしかったし、励みになりました」という部員もいました。

幾つもの困難を乗り越切り、商品化を成功させた経験知は「本業」にもきつと役立つはず。そしてこうしたチャレンジが増えることが地域活性化の裾野拡大に繋がることが願っています。



武雄市は、佐賀県の西部にある人口約5万人の温泉都市で、平成18年3月1日に旧武雄市・山内町・北方町の1市2町が合併し誕生しました。

大部分が山地で山林面積は50%を占め、松浦川と六角川の源流を持ち、武雄盆地内を武雄川・高橋川などの小流が六角川に注いでいます。市の中心部には、舟の形をしたシンボリックな山「御船山」、西部には谷を挟んで向きあう雌岩・雄岩、「21世紀に残したい日本の自然百選」にも選ばれた「黒髪山」、樹齢3,000年を超える3本の大楠があり、雄大な山々と豊かな自然に囲まれています。

また、1,300年の歴史を誇る温泉郷、400年以上の歴史を誇る陶芸の里、そして巨木の里としても広く知られています。



武雄市ホームページ
<http://www.city.takeo.lg.jp/>



【武雄の大楠】

樹齢3千年を超える武雄の大楠は、市内最古の神社、武雄神社の神木となっています。市内には他に2本の大楠があります。



【武雄のあかりめぐり】

7月中旬から9月末まで市内各所の観光スポットによるライトアップや灯りの演出を楽しむことができます。写真は御船山楽園「チームラボ かみさみがすまう森」。



【武雄温泉楼門】

東京駅を設計した辰野金吾の設計で、武雄温泉のシンボルとして、観光客だけでなく広く市民にも親しまれています。平成17年には国の重要文化財に指定されました。



【流鏝馬】

1183年、武雄神社で戦勝祈願を行った源頼朝が御使いの白鷺の応援により勝利をおさめ、その深謝を伝える勅使を武雄領主が迎えた際に流鏝馬を奉納した事が始まりと伝えられています。毎年10月23日に行われる武雄を代表する神事です。

ふるさとものづくり支援事業

地域産業の育成・発展を支援

問い合わせ先

融資部 企画調整課

TEL 03-3263-5586 FAX 03-3263-5732

E-mail kikaku-ka@furusato-zaidan.or.jp

制度目的

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市区町村が補助を行う場合に、財団が当該市区町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです。

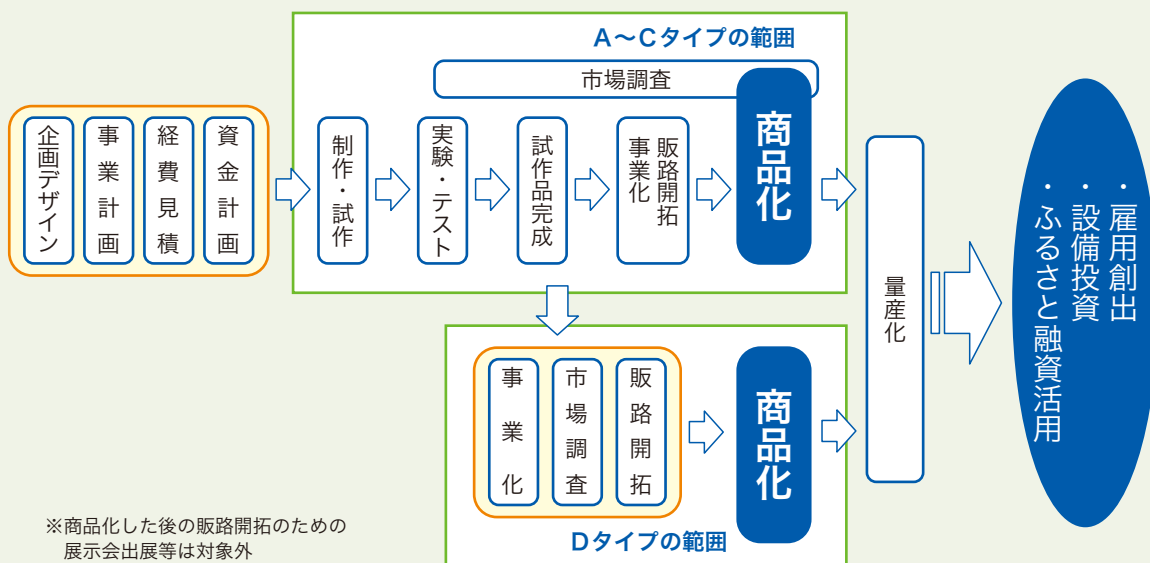
事業区分

- (1) 新商品開発に取り組む企業等に対して市区町村が必要な経費の補助を行うときは、経費の規模に応じて、補助金を交付します（A～Cタイプ）。
- (2) これまでに新商品開発に取り組み、試作品が完成したものの商品化に至っていないものについて、商品化に向けた事業化、市場調査、販路開拓等を実施しようとする事業について、補助金を交付します（Dタイプ）。

補助事業の範囲（イメージ図）

※令和元年度事業までのスキームです。

※詳細は9月の公募時に発表します。



公募概要

※令和元年度事業までのスキームです。詳細は9月の公募時に発表します。

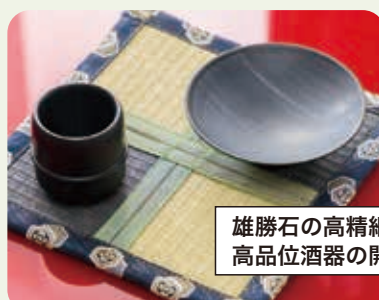
補助対象者	市区町村（指定都市を除く） ※企業等に対する補助金は市町村から交付します。
補助上限額	・Aタイプ 1,000万円 ・Cタイプ 100万円 ・Bタイプ 500万円 ・Dタイプ 200万円
補助率	補助対象経費の2／3以内 (過疎地域、みなし過疎地域、離島地域、特別豪雪地帯においては9／10以内)
補助対象経費	A～Cタイプ：補助対象事業に必要な謝金、旅費、原材料費、機械装置費、工具器具費、委託費、技術指導費、産業財産権導入費、会議事務費、人件費、広告費等 Dタイプ：上記に加え、パッケージデザイン・ネーミング委託料など、試作品を商品化の軌道にのせるために必要な委託に要する経費 ※具体的な経費の内容については、財団までお問い合わせください。
補助対象期間	令和2年4月1日～令和3年2月26日（予定）
公募期間	令和元年9月2日～令和元年10月31日（予定）
留意事項	①商品開発において新技術を導入する事業や全く新しい商品の開発を行う事業、産学官金の連携等地域全体で取り組む事業等を重点的に支援します。 ②事業が国庫補助を受けている場合や企業等が債務超過となっている場合は対象となりません。 ③事業の研究開発の主要部分を委託するものは対象となりません（A～Cタイプ）。 ④補助事業の成果については、地域振興策の実例として、財団の広報媒体を通じて公表します。 ⑤申請書類は採否に関わらず返却しません。

新商品開発例

木材の曲げ加工技術による
メガネケースの開発



雄勝石の高精細加工技術による
高品位酒器の開発



山ぶどうワインの
新商品開発



利尻昆布をはじめ
北海道産の素材による
出汁パックの開発



平成30年度 地域再生マネージャー事業

外部専門家派遣（短期診断）

令和元年度 地域再生マネージャー事業

外部専門家活用助成

百年小麦の街 群馬県館林市

ふるさと財団では地域再生マネージャー事業として、地域再生に取り組む市町村へ外部専門家を派遣し、助言を行う「外部専門家派遣（短期診断）」及び各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、その費用の一部を助成する「外部専門家活用助成」を行っています。



多々良沼



つつじが岡公園



群馬県



館林市

● 館林市の概要

館林市は「鶴舞う形」といわれる群馬県の南東部、ちょうど、鶴の頭の部分にあたるところに位置する人口約76000人の都市です。

分福茶釜の話が伝わる茂林寺や田山花袋旧居、向井千秋記念子ども科学館をはじめ、名勝つつじが丘公園と蓮の花が咲き乱れる中を船でめぐる花ハスクルーズが体験できる城沼など魅力ある観光文化資源が沢山あります。

北には渡良瀬川、隣接する邑楽郡明和町を隔てた南には利根川と、南北に大きな河川が流れ、城沼、多々良沼や茂林寺沼をはじめ多くの池沼が点在するなど、豊かな水資源と自然環境に恵まれた地域です。

館林市最大の特色は、新田開発や近代化の波にもまれ、各地から消え去りつつある沼を守り、沼辺文化を形成してきたことにあります。

この沼辺文化は「里沼（SATONUMA）」「祈り」「実り」「守り」の沼が磨き上げた館林の沼辺文化」として令和元年度文化庁「日本遺産」に認定されました。

2つの河川は肥沃な土壌をつくり、二



花ハスクルーズ



田山花袋旧居



茂林寺山門



日清製粉 製粉ミュージアム

毛作による小麦の生産を発展させたと
言われています。更に気候的、地理的に
日照時間が長いことが良質な小麦栽培
の好条件となり、地域の特産物となりま
した。

●平成30年度地域再生マネージャー事業 外部専門家派遣（短期診断）

外部専門家派遣（短期診断）は、ふる
さと財団の経費で外部専門家を派遣する
制度です。市では平成30年度、この制度
を活用し、地域限定小麦として誕生した
「百年小麦」とその小麦を使用した「百
年饅頭」などに代表される商品展開につ
いて、市内にある観光・文化資源との連

携、効果的な資源の強みの活かし方も含
めて助言を求めました。

外部専門家の枋尾圭亮氏（榎船井総合
研究所）と前田香保里氏（ケイ・コンソ
ナンス）は歴史・自然・人・食など多様
な地域資源のポテンシャルの高さと首
都圏から特急電車を使って一時間程の
アクセスの良さを高く評価する一方で、
つつじが咲く季節に観光客が集中する
季節偏重型の観光地であると分析しま
した。

多様なコンテンツを相互に連携させる
とともに、訪れる人の目線でもてなす「ひ
と工夫」により、また来なくなる街とし
ての魅力が増幅すると提言しました。

食文化に関しては饅頭に代表される
粉食文化をラーメンやパスタ・スノー
ツなどに展開して更なるブランド化を
推進するとともに、特にラーメンは、点
在するラーメン店が個店ごとに独自の
味を追求しているため一体感に欠けて
いたことから、市民からの意見を集め、
市民と共に「館林でおいしいラー
メンを食べること（たてう）」を館林ス
タイルとして確立する方向性を示しま
した。

館林市は早速「たてう」推進に賛同す
るラーメン店主と市民とで「たてう」に
ついて話す会を開催し、気運を醸成しま
した。

小麦を中心に食のブランド化を推進



短期診断の様子



花ハスクルーズにて沼辺、古代ハスの活用を検討



プロジェクト関係者とマップ作成等について意見交換



外部専門家から関係者へ短期診断の報告及び提案

短期診断では、地域に根ざしたうどんの食文化や新規出店によって多種多様な味が展開されているラーメンを鍵とした交流人口の拡大など、市が抱える課題に対応した具体的な提案をいただきました。診断後、市では、市民や民間団体と協力しながら、提案いただいた事業計画を一步一步進めてまいりました。特に、ラーメンの展開では『市民IIファン』を巻き込んだ新たな視点による提案をいただき、ファンのつどいやファンによるガイドブックの作成など成果をあげることができました。

今年度は、小麦を原料とした他業種間のつながりを築き、小麦を核とした食のブランド化に向けて、外部専門家とともに「粉食文化の創造」を目指して参ります。



商業振興係
齋藤真伸主査



<http://www.city.tatebayashi.gunma.jp/>



「たてら」第1回ミーティング



「たてら」ガイドブック完成記念ミーティング

令和元年度地域再生マネージャー事業 外部専門家活用助成

平成30年度の「短期診断」を踏まえ、その提言を具体化するため令和元年度は、朽尾圭亮氏、関根祐貴氏（榑船井総合研究所）を外部専門家として「外部専門家活用助成」の制度を活用し、

次のステップに進みました。
地域住民主体の自立的な食のブランド化に向けて、小麦粉を使用する製造・販売業者をとりまとめ、実行体制の整備や百年小麦を使用した商品を他業種に展開するための商品開発などに取り組んでいるところです。

公民連携推進事業

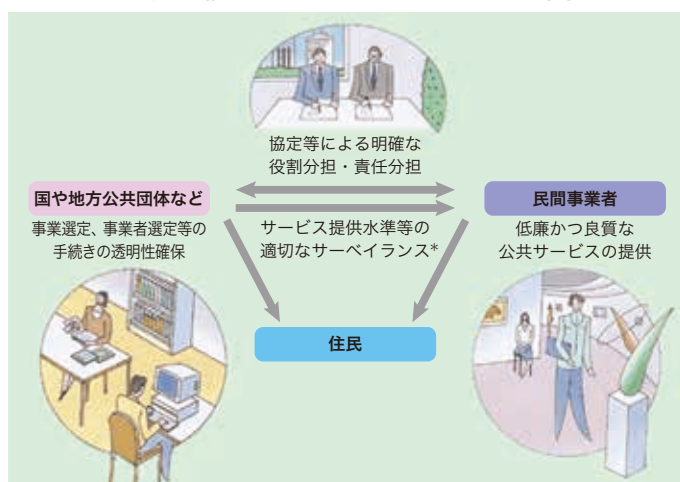
ふるさと財団では、地方自治体における公民連携手法の導入や運営を支援するために、毎年特定のテーマを設定した上で、諸課題解決に向けた調査研究を行い、全国に幅広く情報提供しています。



公民連携実務研究部会が調査対象とした事例のひとつ：TKプロジェクト（岩手県遠野市）
地方自治体と民間が連携したことで、地域課題だったホップ生産者の減少が改善するとともに、交流人口も増加しています。例年8月下旬に開催される遠野ホップ収穫祭には、数多くのお客様が訪れます。

【写真提供：岩手県遠野市】

公民連携の手法の一つ、PFIの理念図



*サーベイランス（モニタリング）：民間事業者が提供する公共サービスの水準を国や地方公共団体が確認する行為
【図引用：内閣府 PFI 推進室 HP】

なぜ今、公民連携が求められているの？

地方自治体（公）は、苦しい財政状況や、職員数減少に伴う人員不足といった状況にあり、これまで通りのやり方で、公共サービスを維持継続して提供していくことは難しくなっています。

一方、民間（民）には、資金やアイデア、ノウハウを持っている企業も多く見受けられます。

次項からは、自治体PPP／PFI推進センターに設置した、**PPP／PFI推進部会**の両部会が、平成30年度にそれぞれテーマを設定し、調査・研究を行った概要と事例をご紹介します。

このため、地方自治体と民間企業が連携することにより、「経費に見合ったより質の高いサービス」が期待できる公民連携が、今求められています。

公民連携のメリットは？

健康・福祉・観光などの様々な分野において、住民の皆さんが利用しやすく満足度の高い公的サービスを継続的に受けることが期待出来ます。

また、地域の賑わいの創出や、公的サービスの効率化、施設の整備費や維持管理費の縮減等、財政負担の軽減などの地域課題への対応も期待されます。

ふるさと財団の取組について

ふるさと財団では、公民連携事業に関心のある自治体間の意見交換及び情報共有の場等として、自治体PPP／PFI推進センターを設置。情報をワンストップで提供するために、①公民連携ポータルサイトを運営しているほか、②調査研究事業として、PFI手法を含む効果的な公民連携手法に関する事例や、公共施設マネジメントの取組事例を広く収集し、外部の有識者等とともに整理・検討を行っています。



調査対象とした事例のひとつ：おおよ宅配サービス（高知県大豊町）——大豊町のまちなみの様子
【写真提供：高知県大豊町】

公民連携実務研究部会 研究成果の紹介

公民連携実務研究部会 においては、「社会的・地域的課題の解決に向けた公民連携の取組み」をテーマとして、検討を行いました。

社会的・地域的課題の解決に向けた公民連携の取組み

自治体の抱える社会的・地域的課題に関して、民間事業者が **SDGs・CSV（※次ページ参照）** を意識し自治体と連携して課題解決を実施している具体的な事業についてヒアリング調査を行い、社会的・地域的課題の解決につなげるための公民連携のポイントを整理しましたので、報告書の概要と事例ヒアリングを行った事業のうち、**TKプロジェクト（岩手県遠野市）**、**おおよ宅配サービス（高知県大豊町）** の2つについてご紹介します。

報告書の概要

公民連携事業の促進にむけたポイント 「3つの要因と3つの事業ステージ」

社会的・地域的課題の解決に向けた公民連携事業を成功させるポイントとして、「連携実現の要因」、「事業成果増大の要因」、「事業継続の要因」の3つがあげられます。それぞれの要因のうち確認できた代表的なものは次のとおりです。

「連携実現の要因」は、自治体と民間事業者の双方が危機感を認識・共有し、地域に対する想いを一致させていることです。

「事業成果増大の要因」は、関係者それぞれが自らの強みを活かした役割を分担していることです。

「事業継続の要因」は、資金及び人材等を確保出来る仕組みを構築していることです。

また、公民連携事業を行うためのポイントは、時間の経過とともに、「事業連携ステージ」、「事業成果ステージ」、「事業継続ステージ」の3つのステージを経て進められていきます。

「事業連携ステージ」は、自治体と民間事業者の連携を成立させるための、協議段階となります。地域的課題の整理や民間実施事業の情報収集などが行われています。

「事業成果ステージ」は、プレイヤーが増加するなど連携先が増える段階にあり、連携を推進していく上では個々の具体的な成果をあげていくことが重要となります。

「事業継続ステージ」は、連携を持続的なものとしていく段階であり、事業を継続していく「仕組み」が重要となります。個々の主体が歯車となり、全体として組織化されていくイメージとなります。

公民連携事業における重要なファクター

「共通価値の共有」

共通価値とは、地域で様々な目的をもって活動する多様な主体が、社会的・地域的課題の解決に向けた取組みを連携して進める中で浮かび上がった、一緒にめざしていく「あるべき姿」であり、個々の主体がそれぞれに持つ目的とも両立する価値のことです。この共通価値を共有することが、公民連携成功の大きなカギとなります。

TK プロジェクト ◀▶ 岩手県遠野市



遠野ホップ収穫祭では、バラエティ豊かなビールやおつまみ、ホップ畑見学ツアーなどが楽しめます。イベントに用いるホップは地元の学生が収穫します。
【写真提供：岩手県遠野市】

■ 事業の概要

ホップ生産者の減少に悩む遠野市と麒麟ビール(株)が連携し、ホップを中心とした遠野産農産物の全国発信、持続可能な遠野産ホップ生産に向けた活動を行っています。

地元出身者・域外移住者による醸造所の設立、地元酒造店によるクラフトビールの製造、地元ホップ農家の新規就農者への技術指導といった多様な活動が展開されています。

■ 事業の特徴

単なるホップ生産にとどまらず、未来のまちづくりへと、「ホップの里」から「ビールの里」に向け、公民一体となって取組んでいます。全体のとりまとめをTKプロジェクト、遠野ビアツーリズムの開催は BEER EXPERIENCE (株) (地元ホップ農家が前身) が実施、地域おこし協力隊として遠野市に移住した人達が設立した(株)遠野醸造がブルワリーパブを経営するなど、地域内外からの多様な実働組織が複数同時展開しています。

■ 事業の効果

地域おこし協力隊以外にも、北海道、盛岡、首都圏からの移住者がみられ、移住人口は増加しています。ビールを目的にした観光客は増加傾向にあり、平成30年開催の「遠野ホップ収穫祭」では動員数7000名超と、交流人口も増加しています。

* SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)

「国連持続可能な開発サミット」にて採択された、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、掲げられた17の目標と169のターゲットから構成される目標のこと。

CSV (Creating Shared Value: 共通価値の創造)

ハーバードビジネススクールのマイケル・E・ポーター教授らが提唱した考え方。

社会問題を企業の事業戦略と一体のものとして扱い、企業が事業を営む地域社会の経済条件や社会状況を改善しながら自らの競争力を高めるといった、企業と社会の双方がその事業により共通の価値を生み出すこと。



調査対象事例の紹介

おおとよ宅配サービス ◀▶ 高知県大豊町



商品配達時に
見守り支援を実施



宅配サービスの提供により、地域の人々は便利で安心して生活できる環境が得られました。また、地元商店での買い物機会が増えることで、地域の活性化にも繋がっています。

【写真提供：ヤマト運輸（株）】

■事業の概要

地元商店が減少し、高齢者が食品・日用品の買い物に不便を感じていた大豊町は、ヤマト運輸と大豊町高齢者等の見守り支援に関する協定を締結。

その後、大豊町が補助金を手当てし、地元商店が利用者からの注文を受け商品を揃え配達負担金を支払うことで、ヤマト運輸(株)が集荷、配送、集金、振込、見守り支援を行う仕組みをつくりあげました。公民連携により、中山間地の高齢者向けサービスが提供されています。

■事業の特徴

大豊町及び大豊町商工会のアプローチにより、ヤマト運輸(株)が地域密着型サービスを開始し、高齢者を中心とする消費者が望むサービスを受けられるようになりました。

地域的課題を明らかにするにあたり、早い段階から自治体のみならず、商工会及び地元商店とともに検討する場を設け、多様な意見を基に取組みのフレームを作り上げていきました。

■事業の効果

地元商店は顧客獲得・売上増加が期待でき、大豊町は行政だけでは提供できないサービスを実施できるといふ、公民ともにメリットがあることから、持続可能な仕組みとなっています。あわせて、高齢者に異常がみられた際には大豊町がヤマト運輸(株)から連絡を受けることになっています。

PPP／PFI推進部会 研究成果の紹介

PPP／PFI推進部会 においては、

「PFI事業に係る事業期間を通じた自治体の関与のあり方について」をテーマとして検討を行いました。



調査対象とした事例のひとつ：指宿地域交流施設整備等事業（鹿児島県指宿市）
——道の駅「いぶすぎ」彩花菜館の様子
【写真提供：鹿児島県指宿市】

PFI事業に係る事業期間を通じた自治体の関与のあり方について

公表情報の少ない事業契約締結後の取組
実態に着目し、**PFI（※次ページ参照）**

事業の実施体制とモニタリング実施状況に関する情報を収集した上で、PFI導入効果の把握等、ポイントを絞って重要な点を整理しましたので、報告書の概要とヒアリングを行った事例の中から、**山形県東根市**・**鹿児島県指宿市**の2つについてご紹介します。

報告書の概要

PFI事業の適切なノウハウ継承と補完

PFI事業を遂行するにあたっては、自治体担当者の異動時などに備え、PFIに関するノウハウの継承や、技術的な事項の確認や法律上の解釈などPFIに係る専門的なノウハウの補完が必要になります。

PFIに関するノウハウの継承については、PFI事業経験者の活用や、旧担当課でPFI事業を担当した職員を新担当課に配置するなどの具体的な措置が行われることが求められます。

PFIに係る専門的なノウハウの補完については、PFI統括部課との現場部署との連携といった庁内での協力・連携

や、外部コンサルタントを活用するような外部との連携が求められます。

事業の特徴や発生した事象に応じた関係者との合理的な協議の実施

PFI事業の円滑な実施には、自治体と民間事業者の信頼関係の構築が重要であり、その上で事業の特徴に応じた合理的な協議の場の設定が効果的です。

事業の特徴や発生した事象に応じて合理的な協議体制を設定し、利用者にとってより良いサービス提供ができるような話し合いを進めることも重要となります。

PFI導入による効果を積極的に把握し開示することで、地域の理解を醸成

PFI手法の導入にあたっては、その効果を把握するとともに積極的に開示することで、地域の理解を醸成することが重要となります。

また、地域企業の参画により、一層地域経済への影響は大きくなります。





調査対象事例の紹介

(仮称)東根市立神町小学校分離校整備等事業 ◀▶ 山形県東根市



民間のノウハウが活かされ、プールを2階に設置することで、敷地の有効活用や落葉・防塵対策に繋げるなど、市の想定を越えた災害に強く、冬場でも児童が安心して利用できる施設ができあがりました。

【写真提供：山形県東根市】

■事業の概要

(仮称) 東根市立神町小学校分離校整備等事業は、児童数増加に伴う教室不足を解消するため、神町北部土地区画整理地内に小学校(神町小学校分離校、現大森小学校)を新設したものです。放課後の児童の健全育成を図るために、学童保育所も併設しています。

■事業の特徴

同時期に本事業を含む3つのPFI事業(消防庁舎、学校給食共同調理場、大森小学校)を実施するために、3事業の推進を目的としたPFI統括部署を設立し、入札公告時の要求水準を満たしているだけでなく、民間の提案のとおりを実施されているかも確認するモニタリングが実施されています。

■事業の効果

小学校の2階にプールを配置し、高低差を利用して、1階の一部のトイレ用水や、浄水器に接続した上で飲料水にも活用できるような仕組みを取り入れたほか、災害時の避難場所として使用できるように配慮されるなど、民間事業者からの提案により入札時想定以上の施設ができあがりました。

また、寒冷地の対応として、駐車場から昇降口までのプロムナードに無散水消雪システムを採用するとともに、昇降口に床ヒーティングを取り入れ、冬季における児童の動線確保や転倒などの事故防止にも繋がっています。

* PFI (Private-Finance-Initiative : プライベート ファイナンス イニシアチブ)

PFI法に基づく公民連携手法(PPP:パブリック プライベート パートナシップ手法)の一つであり、民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法です。【用語引用:内閣府PFI推進室HP】

指宿地域交流施設整備等事業

鹿児島県指宿市



道の駅の特産物販売所では、日々収穫したての野菜や果物や魚が店頭に並び、人々で賑わっています。

晴れた日には鹿児島湾と桜島を一望できる展望台には、全国的にも珍しいピンクとグリーンのポストが向かい合って設置されています。

また、ハワイ語で幸福・恵・祝福を意味する Pomai kai の鐘があり、決められたフレーズを唱えて鐘を鳴らすと願いが叶うとか。

【写真提供：鹿児島県指宿市】

■事業の概要

指宿地域交流施設整備等事業は、「都市公園」、「道の駅」、「地域交流施設」により構成される複合的な施設です。観音崎公園整備事業の一環として、地域活性化のための施設として休憩、物販、地域情報発信等の機能を持った地域交流施設の整備、維持管理運営を行うとともに、都市公園及び道の駅の維持管理も行っています。

■事業の特徴

本事業は、事業者インセンティブを持たせる事業スキームを導入、あわせて、民間提案により年間運営日数及び運営時間を市の要件よりも延長、地元特産物を使用した新商品を民間事業者のアイデアで開発するなど、民間事業者が類似事業で培った経営ノウハウを活かしてサービス水準の向上を図っています。

■事業の効果

民間事業者のアイデア、経験等、経営ノウハウを活かすことにより集客力を向上。地域交流施設の年間来館者数が、これまでの全事業期間を通して当初想定 の 470 千人を超え、地域の活性化に寄与しています。

入札時の売上予想額以上であることから、市の収入（特産物販売上額の一定割合）も予想額以上に増加し、市の財政支出の更なる低減にもつながっています。

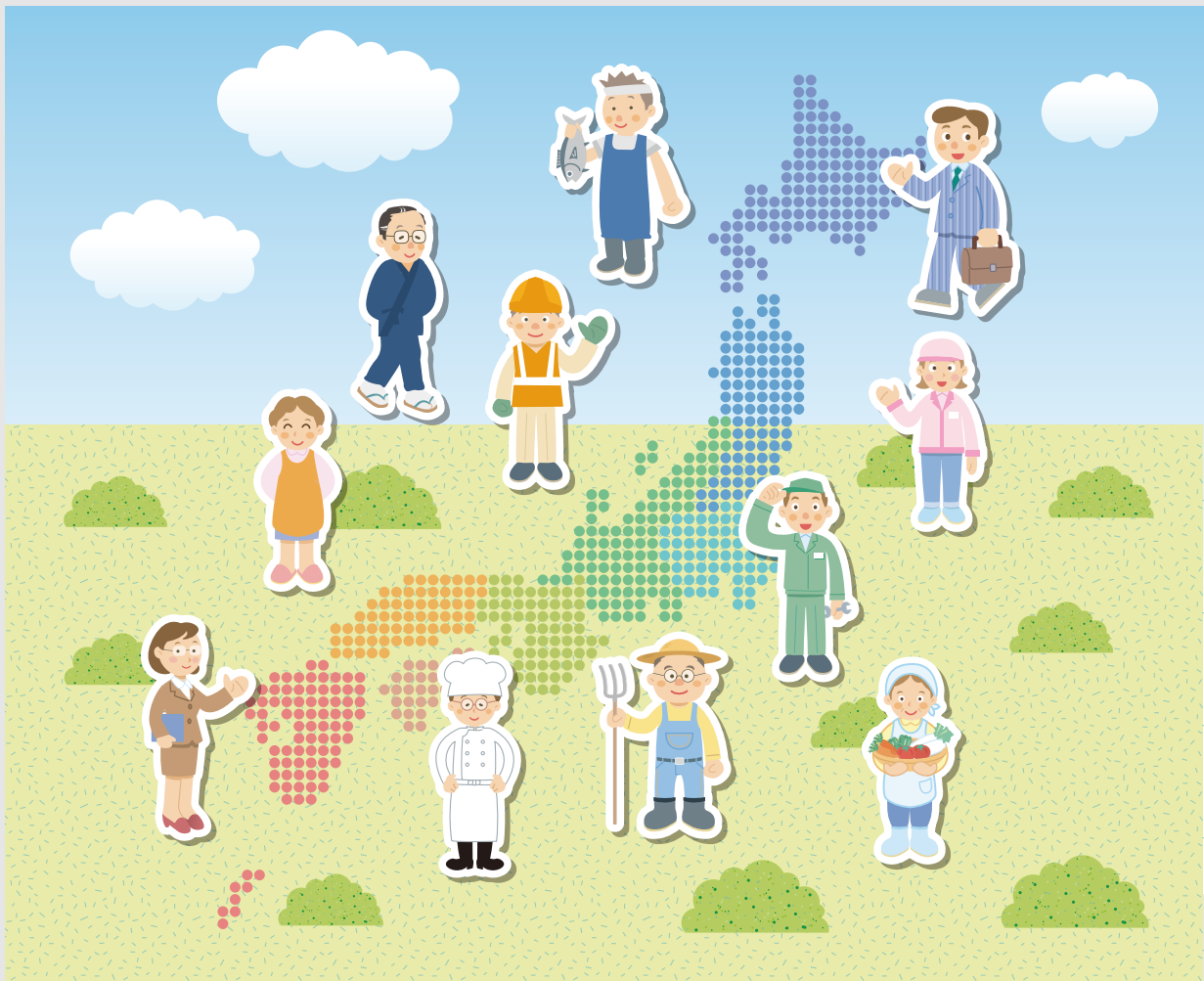


各課からのお知らせ

令和元年度採択 事業について

ふるさと財団では、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県または市町村が長期の無利子資金を融資する「ふるさと融資」制度のほかに、新技術や地域資源を活用した新商品開発を支援する「ふるさとものづくり支援事業」、地域振興につながる地域再生の取組を支援する「地域再生マネージャー事業」、民間能力を活用したまちなか再生の取組を支援する「まちなか再生支援事業」、公共施設マネジメント・PPP／PFI等公民連携を支援する「公民連携支援事業」等の事業を展開しています。

今回は採択された令和元年度の事業をご紹介します。



ふるさとものづくり支援事業

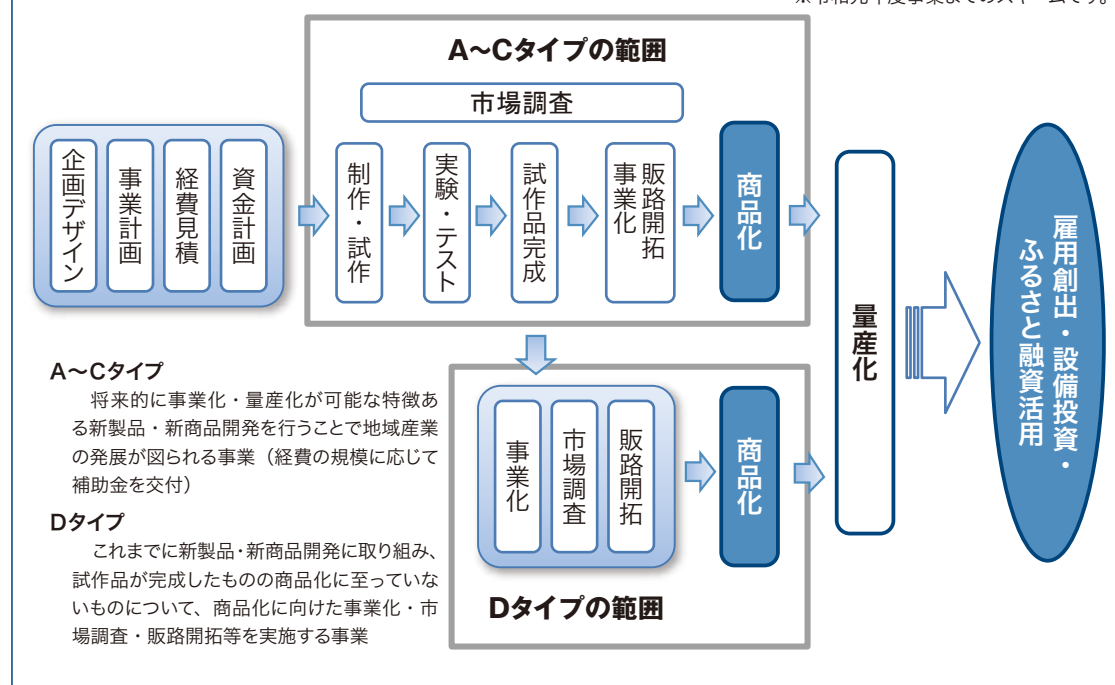
地域産業の育成・発展を支援

企業等の新技術・地域資源を活用した新商品開発等に対し市区町村（指定都市を除く）が支援を行う場合に、当該市区町村に対し助成するものです。令和元年度は以下の事業を採択しました。

No.	都道府県	市町村	事業者	事業名	タイプ
1	京都府	和束町	一般財団法人 和束町活性化センター	農作物を用いた鉄ミネラル技術の開発	A
2	岡山県	津山市	株式会社本山合金製作所	大量合成手法確立に向けた炭素吸着剤事業	A
3	熊本県	上天草市	天草池田電機株式会社	高精彩テレビモニタ用蛍光量子ドットの開発	A
4	富山県	射水市	NSIC 株式会社	もみ殻を資源とした農業再生事業	B
5	北海道	古平町	株式会社ヤマダイふじた	新・ご当地 B 級グルメ開発事業	D

補助事業の範囲（イメージ図）

※令和元年度事業までのスキームです。



問合せ先

融資部企画調整課

tel: 03-3263-5586

e-mail: kikaku-ka@furusato-zaidan.or.jp

地域再生マネージャー事業

地域の自立的活動・雇用創出の仕組みづくりに向けた取組を支援

外部専門家活用助成

地域再生に取り組む市区町村（指定都市を除く）が、各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、当財団がその費用の一部を助成するものです。令和元年度は以下の事業を採択しました。

No.	都道府県	市町村	事業名	事業概要
1	北海道	砂川市	チーム“SUNAGAWA”ブランディングプロジェクト（砂川市地域ブランド構築事業）	①セミナー&ワークショップ ②個別相談会（集合） ③個別相談会（訪問） ④フォーラム ⑤展示・商談会 ⑥販売会 ⑦説明会 ⑧広報 ⑨先進地視察
2	北海道	石狩市	地域と企業を結び観光でまちの未来を創るプロジェクト	①プラットフォームの設立・運営 ②活動の商品化 ③地域観光ポータルサイトの開設 ④外部団体との連携
3	北海道	利尻町	利尻町漁業の担い手獲得・育成のための支援組織設立事業	①スキーム構築のための体制づくり ②人材獲得・育成のためのスキーム構築 ③支援組織の体制構築 ④支援組織の拠点整備のための調査 ⑤担い手獲得に向けた情報発信 ⑥各種支援メニューの整備 ⑦支援組織立上げ
4	北海道	むかわ町	「むかわ町恐竜ワールド構想」に基づくまちづくり推進事業	①地域資源を活用した産業振興 ②広報・情報発信・プロモーション ③交流人口拡大に向けた受入環境整備のための人材育成
5	岩手県	陸前高田市	ALL 陸前高田で目指す～交流人口拡大に向けた「三陸観光ゲートウェイ」構築事業～	①推進協議会との連携 ②「道の駅」のブランディング実施支援 ③地域の「食」ブランド化 ④シンガポール市場調査
6	群馬県	館林市	文化 Connect たてばやし ～食文化をつなぐ 人をつなぐ 未来をつなぐ～	①実施体制整備、「百年小麦会」組織化 ②事業計画の検討・策定 ③粉食文化の共有 ④新商品開発に係る調査・研究 ⑤情報発信 ⑥イベント出展 ⑦交流人口の拡大
7	新潟県	阿賀町	もり“あが”ろうプロジェクト～阿賀町の「栗」「くるみ」で盛り上がる～	①運営体制の強化 ②商品開発の企画 ③販路拡大 ④新植・栽培指導
8	福井県	若狭町	WAKASA! チャレンジプロジェクト	①支援母体の組成 ②プラットフォームの形成 ③研究会開催 ④空き家の利活用
9	長野県	小川村	小川つなぐラボ～小川村つながり人口創出事業～	①小川シェアリングビレッジ ②おがわやせいきっずプロジェクト ③ナカラランド ④都会女子の半径 5 mに Remix

No.	都道府県	市町村	事業名	事業概要
10	長野県	中川村	荒廃森林を地域通貨で輝く資源に ～地域おこしの新しい可能性を 探る～	①木の駅実行委員会 ②木の駅事業 ③木質バイオマス促進 ④木育 ⑤地域通貨
11	静岡県	南伊豆町	誰もが生涯にわたり活躍できる地 域社会を形成するための「学びの プラットフォーム」構築事業	①ヒューマンライブラリによる生涯学習事業
12	奈良県	吉野町	地域力創造人材育成と結集による 「木のまち吉野」再生プロジェクト	①産業界人材育成 ②組織としくみづくり ③プロダクトデザイン開発 ④WEB プロモーションの強化
13	和歌山県	広川町	HIROGAWA Re : branding Project ～梧陵さんの魅力再発見 Phase2～	①組織運営支援 ②地域資源の商品化 ③古民家イベントの継続 ④古民家利活用検討 ⑤ハード施設との連携
14	岡山県	真庭市	歴史を生かした里山資本主義によ る持続可能な未来集落形成事業	①地域の担い手発掘、組織形成 ②地域の結・地域資産を活用した大御堂茅葺き替 えによる地域のつながり（誇り）継承と再生 ③放置竹林の活用や地域循環農業等による商品化 および販売方法の検討 ④地域の歴史ガイド等と特産品開発による交流促 進と小さな経済創出 ⑤観光客と地域の高齢者の移動手段に電動自動車 を利用するビジネス・仕組みづくり ⑥現代のニーズにマッチした手法による演出・情 報発信を地域外の若者を巻き込みながら実施
15	広島県	熊野町	熊野町観光コンテンツ創造事業	①ハーブを知る・親しむ・楽しむ（生活にハーブ を活かす機運を高める） ②ハーブを育てる・活かす・販売する（ハーブ活用 機運の深化） ③ハーブの事業化基盤の形成
16	香川県	三豊市	三豊市地域農産物付加価値づくり 事業	①運営体制構築 ②栽培指導人材育成 ③商品開発と試作改良 ④販促・パッケージデザイン ⑤経営及び付加価値の戦略づくり組織体制構築 ⑥販路拡大
17	愛媛県	内子町	極上の田舎力で魅せる！目的型 ツーリズム事業	①地域調査学習 ②交流拠点の課題解決 ③商品開発とモニターツアー ④販売戦略の実践 ⑤観光交流としての連携 ⑥インバウンド事業

外部専門家派遣（短期診断）

地域再生に取り組もうとする市区町村（指定都市を除く）に対して、当財団から外部専門家を派遣し、必要な助言等を行うものです。外部専門家は、現地調査を行い、地域課題の抽出や課題解決に向けた方向性の提言を行います。令和元年度は以下の市区町村を採択しました。

1. 北海道岩内町／2. 山形県白鷹町／3. 群馬県中之条町／4. 富山県小矢部市
5. 和歌山県有田川町／6. 大分県宇佐市

問合せ先 地域再生部地域再生課 tel: 03-3263-5736
e-mail: saisei-ka@furusato-zaidan.or.jp

まちなか再生支援事業

まちなか空間の再生を支援

まちなか再生に取り組む市区町村（指定都市を除く）に対して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家に業務の委託をする費用の一部を助成することにより民間能力を活用して、まちなかの都市機能等の維持・拡大を総合的な側面から促進し、地方創生に資するよう活力と魅力ある地域づくりに寄与しようとするものです。令和元年度は以下の事業を採択しました。

No.	都道府県	市町村	プロデューサー・事業内容
1	大阪府	阪南市	キネトスコープ社代表 廣瀬 圭治 氏 モータリゼーションの進展により、来街者の減少や空き店舗の増加が進む南海本線尾崎駅周辺において、昨年度から始まっている市民と学生の連携による「人にフォーカス」したまちづくり活動を本格的に軌道に乗せるため、新たな体制づくり及び戦略的プロモーションを行い、持続性あるまちづくりへの基盤を作る。
2	兵庫県	西脇市	NPO 法人 兵庫 SPO 支援センター代表理事 李 貫一 氏 まちなかに大学サテライト機能と併設するかたちでまちづくりの拠点をつくり、運営のための組織を立ち上げるとともに、周辺の空き家・空き店舗を活用した事業手法によるコミュニティデザインを行い、大学生を中心とする若者により、中心市街地と周辺の集落エリアを結びつけた新たなまちづくりを進める。
3	鳥取県	智頭町	株式会社 スターパイロッツ代表 三浦 丈典 氏 駅前に設置を予定している図書館と、衰退している旧宿場町を結ぶ町の中心エリアを「ちずみち」と設定し、エリア全体を「まちぐるみ図書館」として再編集のうえ、エリア計画の策定、実現へのアクションプログラム策定、エリアの公共空間及び遊休不動産の積極的活用に向けた社会実験の企画等を行い、活性化を図る。
4	岡山県	津山市	株式会社 ワークヴィジョンズ代表取締役 西村 浩 氏 市民の生活圏や商業圏が郊外に移るなか、空洞化が進展している城下地区において、国登録有形文化財及び隣接する市有地を活用した公民連携事業を核として、城下町ならではの歴史や文化を活かした新たなまちづくりのスキームを作るとともに、エリアでの起業の活性化に向けての戦略検討やプレイヤーの発掘、育成等を行う。
5	長崎県	雲仙市	一般社団法人 地域観光研究所代表理事 坂元 英俊 氏 周辺に世界遺産や温泉など多くの観光資源がありながら衰退の進むエリアにおいて、新幹線の開業を睨み、昔ながらの街並みや地域ならではの資源を活かして地域商店の観光型商店化をすすめ、「ゆっくり・のんびり」とした雰囲気等を活かした新たなツーリズムと組み合わせることによって交流人口を増大し、まちの活性化を目指す。

問合せ先

開発振興部開発振興課

tel: 03-3263-5758

e-mail: kaiatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp

公共施設マネジメント調査研究 (研究モデル事業)

公共施設マネジメントの推進を支援

民間活力を活用した公共施設マネジメント手法の構築及び市区町村における導入推進に向けて、モデル市区町村によるケーススタディを行い、研究成果を全国に発信することを目的とし、研究モデルとして採択した市区町村（指定都市を除く）に対し、民間事業者や大学への委託費用の一部を助成するものです。令和元年度は以下の事業を採択しました。

No.	都道府県	市町村	連携組織・事業内容
1	宮城県	美里町	国際航業株式会社 宮城大学 事業構想学群 効率的な公共施設の設備の更新手法と設備の省エネや再生エネルギー利用等による財政負担、維持管理負担の軽減手法の検討
2	埼玉県	上尾市	八千代エンジニアリング株式会社 文教大学 教育学部 地域の人口変動に合わせた適正規模・適正配置シミュレーションによる学校施設更新手法の検討

問合せ先

開発振興部開発振興課

tel: 03-3263-5758

e-mail: kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp



職員レポート

16



開発振興部開発振興課 小池 正友
(平成 30 年度は地域再生部地域再生課に配属)

地域の活性化に必要な汗

みなさんこんにちは。私は現在、栃木県那須塩原市からふるさと財団に向向しています。出身地でもある那須地域は、皇族の方々が御静養なさる場所でもあり、夏場も比較的涼しく過ごしやすい気候です。夏バテ気味の方は那須での静養を検討されてみてはいかがでしょうか。また、パラグライダーやSUPなど様々なアクティビティも楽しめますので、旅行先の候補へ入れていただくと嬉しいです。

避暑地のイメージが強い那須地域ですが、そのルーツをたどると、明治中期に貴族達が農場や牧場を開墾した歴史があります。昨年5月には、「明治貴族が描いた未来〜那須野が原開拓浪漫譚〜」が日本遺産に認定されました。今でも残る明治貴族の別荘を訪ねると、近代日本黎明期の雰囲気を感じることができます。

そんな那須塩原市から出向することになったきっかけは、市役所で行われた出向者による報告会でした。省庁や県などで活躍された先輩方の話を聞き、自分も

私の地元

栃木県那須塩原市の魅力をほんの一部だけ紹介します

※詳しくは那須塩原市 HP (<http://www.city.nasushiobara.lg.jp/kanko-top.html>) を御参照ください。



天皇の間記念公園内に移設された新御座所



那須疏水沿いの桜



6種類の泉質を楽しめる塩原温泉郷



高山植物を観察できる沼ッ原（ぬまっばら）湿原

経験をしたいたいと思ひ派遣の希望を出しました。

財団では勤務2年目ですが、1年目は地域再生課で「地域再生マネージャー事業」に携わりました。この事業は、様々な課題を抱えた地域が地域再生の外部専門家を活用することで、住民主体の持続可能な体制を構築し、また、ビジネスを創出して雇用に結びつけることによって、地域を再生していくことを目的としており、財団はその費用の一部を助成するものです。

昨年担当した地域の一つである長野県中川村は、長い間手入れがされていなかった里山で、地域再生の専門家が住民や移住者と共に間伐材の伐採に取り組み、みんなで一緒に汗をかき、笑いあう姿が印象的でした。地域に対する思いや活性化の理論は重要ですが、気持ちや知識だけでなく、実際に行動を起こし、継続し、認められることで、人も地域も活性化していくのだと思うと思います。自分達だけで行動を起こすことが難しい地域では、一緒に活動し励ましてくれる専門家も重要な役割を果たしていると感じました。

今年度は、開発振興課に所属し、「公共施設マネジメント調査研究会」と「まちなか再生支援事業」に携わっています。毎年度末に各地域の事例をまとめた報告書を公開していますので、御参考にしていただければ幸いです。

研修期間はまだ7ヶ月ありますので、引き続き仕事とプライベートを充実させ、財団での経験や東京勤務でできた繋がりを地元を持ち帰ることで、地元の発展に貢献したいと思っています。



那須塩原市は生乳産出額本州一。牧場のアイスは絶品



青木周蔵元外務大臣の別荘。国指定重要文化財



開拓当時からあるワイナリーの醸造技術にこだわった「那須ワイン」



市の施設や市内牧場で乗馬も体験できます

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと
Vitalization
AUGUST 2019
vol.137
バイタリゼーション

令和元年 8月1日発行

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12階

TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp



編集協力

株式会社太平印刷社

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



消防団の方々と
防災学習!



一輪車に乗れるようになりました～!



桜の若木が
こんなに育ったよ♪



みんなで仲良く
読み聞かせ♪



街を華やかに
彩ります♪



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの暮らしに役立っています。



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<http://jla-takarakuji.or.jp/>